

No.	012	—	2001	事務事業名	エコ・キッズ支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園園児、小中学生を対象とします。また、愛媛大学、NPOや企業CSR活動などとも連携し環境学習を支援していきます。				根拠法令							
	事業の目的	最終的	乳幼児期から始め、保育所・幼稚園、小中高校、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援していきます。これらをつなげるネットワークの構築を目指します。			今年度	東温市版ESDとして、愛媛大学等と連携した、「とうおん子ども科学&環境会議」開催、小学校での連携授業の実施、ESDモデル授業の実施(食・環境)、保育所・幼稚園での木育・食育推進など「科学の芽」を育む支援事業を実施します。						
	活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(小さな子どものための自然観察会の実施(年6回))			④	小中学校に対し、総合学習時間等への講師派遣、教材支援						
		②	東温市版ESDの実施→愛媛大学・県総合科学博物館・愛媛県等との連携、とうおん子ども科学&環境会議の開催、出前教室開催など			⑤							
		③	保育所・幼稚園と連携した乳幼児期から始める環境教育(木育・食育等)の実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定			千円	目標 2,000	2,000	2,000	→継続実施		
kids' ISO 14000初級編国際認証者・入門編の実施世帯率		家庭で実施する温暖化対策プログラムkids' ISOについて指標を設定			名・%	目標 -	-	-	10%・国際認証者50名				
総合学習等の支援団体の育成		小中学校等での総合学習を支援する市民グループ・NPOを応援するため指標を設定			団体	目標 -	-	-	15				
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		1,307千円	1,254千円	1,348千円							
	計(A)		1,307千円	1,254千円	1,348千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.446人	2,718千円	0.446人	2,682千円	0.446人	2,686千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		4,025千円		3,936千円		4,034千円						
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化対策など環境問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中学校など生涯を通じて環境意識を高めていく学習と位置づけています。												
有効性	本事業については、即効性を求めるのではなく、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期からの環境教育で木育・食育などを行い、将来的に効果が得られるよう進めています。												
達成度	環境教育の取り組みはマスコミ等にとりあげられているほか、行政視察の対象になるなど、十分に目標を達成しています。												
効率性	内容を見直すなど最小限の事業費で行っていますが、財政負担軽減のために各補助・助成金等の確保に努めています。また、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動の環境教育プログラムの活用を図っています。												
当面の課題	人材育成や環境・科学教育の推進は、継続していくことが重要です。継続した補助金等の獲得は難しいため、現予算において現状維持に努めなければなりません。												
改訂計画	限られた予算の中で、有効な取り組みができるよう、さらに企業や大学等と連携して事業内容を調整していきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	先進的な事業でもあり、事業の拡大・充実を図ってください。												

No.	012	—	2005	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅にこれから未使用の太陽光発電・太陽熱高度利用システムを設置する、市税に未納がない方				根拠法令	東温市地球温暖化対策機器設置費補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	新エネ・省エネ導入により、2005年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成するため、再生エネルギー活用システムの導入促進を図ります。				今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援するほか、家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池設置者に対する支援をします。また、「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を継続して行います。					
	活動内容	①	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発				④	太陽光発電システムを中心とした創エネ等についての情報提供					
		②	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る普及啓発				⑤	関連施策として、市施設への太陽光発電設備等の導入促進					
		③	クレジット化した家庭用太陽光発電による環境価値を市のイベント等で活用										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
		太陽光発電システム導入基数		設置基数 (H25末 960基・約3,980kw)			基	目標 180	150	130	↑		
太陽光発電システム導入率		一戸建世帯への普及率			%	目標 10	12	12	一戸建世帯の15%				
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数			基	目標 3	3	3	年10基				
						実績 110	88						
						実績 10	11						
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生費						
	直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
		国・県支出金		4,171 千円		1,748 千円		1,500 千円		平成26年度から、愛媛県による燃料電池設備に対する補助が実施されており、平成27年度からは、新たに家庭用リチウムイオン蓄電池に対しても補助が実施されます。なお、平成25年度は、市町振興協会基金交付金8,599千円を充当しています。			
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		8,896 千円		9,203 千円		17,233 千円					
	計(A)		13,067 千円		10,951 千円		18,733 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.000 人	6,094 千円	1.000 人	6,013 千円	1.000 人	6,022 千円				
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		19,161 千円		16,964 千円		24,755 千円						
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化防止に向けた代替エネルギーの導入は急務の課題であり、太陽光発電システムの家庭への普及支援は、住民ニーズにも応えているといえます。申請件数が110件と落ち込みましたが、土地区画整理事業等により新築の増加も考えられることから、引き続き行う必要があります。												
有効性	太陽光発電システムを設置した場合、CO2削減効果があり、温暖化対策につながります。また、蓄電池や燃料電池と併用していくことでエネルギーの有効活用が可能になります。												
達成度	太陽光発電の世帯導入基数及び率は1,048基、一戸建世帯の普及率は10.8%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、十分、目標を達していると言えます。												
効率性	申請件数から見て、申請手段の電子化や簡素化の必要性はないといえます。住民に不利益が生じることのないよう、迅速な事務処理を進めます。												
当面の課題	太陽光発電システムは、補助金制度や電力の固定価格買取制度により普及が進み高効率化・低価格化していくと考えられます。限られた予算の中で普及促進していくためには、定期的に市場に合わせた補助金額や補助対象の見直しなどを行っていく必要があります。												
改革計画	太陽光発電は、天候に影響を受けやすく発電量が不安定なこと、電力会社への系統連携問題や設備投資に伴う電気料金アップなどの課題もありますが、太陽の恵みスマイルプロジェクトを継続するなど、ステップアップした施策としていきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成25年度に経済産業省から「どうおん次世代エネルギーパーク計画」が認定されたこともあり、全国的にみても高い評価が得られています。また、温暖化対策の推進が防災機能強化につながることで最近評価されていることから、体系的施策の更なるステップアップを図り、まちぐるみの温暖化対策を推進してください。												

No.	012	—	2007	事務事業名	省・新エネルギー推進事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	19年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	市施設・市民・事業所が対象になります。				根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律ほか						
	事業の目的	最終的	新エネルギー・省エネルギーの導入により、2005年度を基準年として、市全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2015年度までに20%削減する目標を達成します。			今年度	省エネ法の改正施行に伴い、市管理施設のエネルギー管理体制を整え、職員に省エネ意識を持たせることで省エネに努めます。また、市民に対しては省エネ得々キャンペーンを行うなどの省エネ啓発に努めます。						
	活動内容	①	市民の環境意識を高め、行動を伴う省エネ活動によりCO2削減を図ります。			④	法令で定められたエネルギー使用の合理化の目標に関し、その達成のため中長期的な計画を作成します。						
		②	東温市省エネ得々キャンペーンを実施します。家庭の消費電力(前年同月比)を削減した方に記念品をプレゼントします。			⑤	廃食用油の市民・事業所・職員回収の実施と市公用車・学校給食センターのボイラでのBDF(バイオディーゼル燃料)の利用を促進します。						
		③	市施設のエネルギー使用について調査を行い、関係機関に報告を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		東温市地域省エネルギービジョン		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	6,916		
東温市地域省エネルギー重点ビジョン(ESCO事業等可能性調査)		CO2削減目標		t-CO2/年	目標	-	-	-	664				
					実績	-	-	-	-				
					実績	-	-	-	-				
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	354千円	391千円	402千円								
	計(A)	354千円	391千円	402千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.150人	7,008千円	1.000人	6,013千円	1.000人	6,022千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		7,362千円	6,404千円	6,424千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、様々な手法を取り入れ継続的に実施していく必要性があります。												
有効性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、様々な手法を取り入れ継続的に実施していく必要性があります。												
達成度	各エネルギー関連ビジョンを策定し、施策展開を行っています。例として市施設においての太陽光発電システムの設置や生ごみのたい肥化のほか、デマンド監視することによる消費電力の削減などがあります。												
効率性	現在の関連計画・ビジョンは、NEDO技術開発機構の補助事業で策定できたが、今後の見直しは単独事業となり、財政負担が増えるため、策定方法の検討を行います。												
当面の課題	市有施設の改修などは、関係部署が連携して省・新エネへの取り組みをバランスよく進めていく必要があります。また、市民参加型の取り組みである「緑のカーテン事業」や「省エネ得々キャンペーン」などについては、多くの市民の方が参加するような周知方法や商品選定等を行う必要があります。												
改革計画	市有施設の新設・改修にあたっては、関係部署による省・新エネに関する新たな手法の導入を推進します。現行の事業も含め、マスコミ等を有効活用し、市民等へ省・新エネへの取り組みをPRすることで、省・新エネに対する意識向上を図ります。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	J-VERなど先進性の高いプロジェクトが立ち上がっているほか、市有施設の省エネ改修にESCO事業を導入、更に利用促進をしているバイオディーゼル燃料を災害時の自家発電・緊急車両用燃料として活用する仕組みが構築されるなど、新たな展開ができたことから、今後、地域ぐるみの温暖化対策として一層の拡大・充実を図る必要があります。												

No.	012	—	2010	事務事業名	CO2排出権活用事業	細事務事業名		公的関与	1					
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	23年度～年度 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	1 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所が対象になります。				根拠法令	地球温暖化対策推進法							
	事業の目的	最終的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心で安全な学校給食の提供を行っていくことを最終目標としています。				今年度	学校給食センターボイラでのBDF利用による「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」を展開するとともに、太陽光発電システム設置者参加の「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を継続して行います。						
	活動内容	①	経済産業省所管制度を活用した国内クレジットを継続し、地域で活用する太陽の恵みスマイルプロジェクトを展開します。				④							
		②	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用した、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトを展開します。				⑤							
		③	J-VER売却収益は、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		CO2 排出権 (クレジット) の取得		経済産業省所管の国内クレジット制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標 -	-	-	↑			
CO2 排出権 (クレジット) の取得		環境省所管の J-VER 制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標 -	-	-	-					
J-VER 売却収益の食育活用		J-VER 制度を活用した地場産給食の展開のためのクレジット売却益			千円	目標 400	200	200	↑					
実績	66		未確定											
実績	-		-											
実績	336		118											
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生費							
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	336 千円	118 千円	200 千円									
		一般財源	1,468 千円	1,414 千円	1,512 千円									
	計(A)	1,804 千円	1,532 千円	1,712 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.150 人	7,008 千円	1.000 人	6,013 千円	1.000 人	6,022 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		8,812 千円	7,545 千円	7,734 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取り組みです。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変え継続的に実施していく必要性があります。												
	有効性	廃食用油回収も定着しており、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されています。マスコミでも紹介され、遠方から視察に来るなど宣伝効果もあがっています。												
	達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し、「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進に充てているほか、国内クレジットと併せて市のイベント等のカーボンオフセットに活用しています。												
	効率性	どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト及び学校給食センターBDF利用プロジェクトについて、新聞報道が広告料換算で約1,200万円となるほか、テレビ・ラジオ報道、雑誌掲載が行われ、十分なPR効果がありました。												
	当面の課題	「太陽の恵みスマイルプロジェクト」及び「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」のオフセット・クレジットについては、活用期限が平成32年度末となっていることから、それまでに売却もしくは活用する必要があります。												
	改革計画	J-VERの売却は、市ホームページの活用によるPRだけでは不十分であることから、えひめカーボンオフセット推進協議会などと連携し、PR窓口の拡充を図ります。国内クレジットについては、積極的にオフセット・クレジットをイベント等に活用できるように、関係機関と調整します。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	先進性の高いプロジェクトが立ち上がっていますので、国・県・事業所等とも連携し更なる展開を進めるとともに、平成29年度開催のえひめ国体でのオフセット・クレジット活用の検討を進めてください。今後、地域ぐるみの温暖化対策として一層の拡大・充実を図る必要があります。													